

改憲許さず 物価高騰から くらしを守るために



工事中の篠崎公園で
(左から小俣・牧野・大橋・瀬端の各区議)

「戦争させない、くらしに希望を」の論戦で奮闘

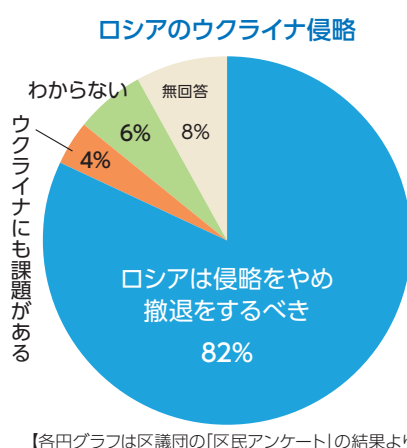
6月議会では、ウクライナ侵略や核兵器廃絶、物価高騰対策、アベノマスク70万枚受入、消費税・インボイス中止、篠崎公園高台化工事、都立高入試の英語スピーキングテスト見直しなどの課題を取り上げました。自民党などから「緊急事態に関する国会審議を求める意見書」が発議され、党区議団を始め3会派が反対討論を行いました。

ウクライナ侵略中止を、核兵器持つな！

ウクライナ侵略に対する全会一致の区議会抗議決議と区長の抗議声明に基づいて、ロシアによる国連憲章違反の侵略中止と、「核共有提言」による核兵器保有について質問しました。

区長は「軍事行動を直ちに中止し、平和的解決に向けた努力を払うことを強く求める」とし、「非核3原則を持つわが国として核共有は認められないという政

府の見解を受け止めている」と答えました。



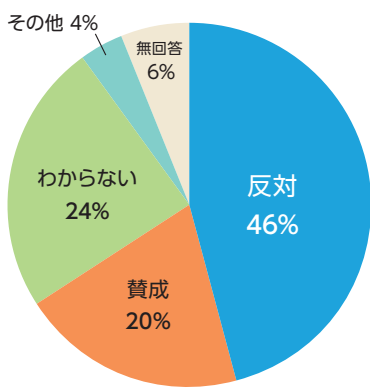
【各円グラフは区議団の「区民アンケート」の結果より】

「緊急事態に関する国会審議を求める意見書」に反対

自民党の狙う「緊急事態条項」は、コロナ感染症の緊急事態宣言などと全く違うもので、国民の不安に乗じて全国的に地方議会から「意見書」をあげる動きを強めています。江戸川区議会でも自民党から提案され、6月30日賛成多数で可決されました。

「緊急事態条項」は、戦時や大震災など緊急時、憲法上の基本的人権や地方自治・議会の権限を停止し、内閣総理大臣に国会の関与無

憲法9条改定について



しに全権限を集中する危険なものです。

住民・利用者軽視のまま

篠崎公園高台化準備工事はじまる

6月13日、都立篠崎公園高台化準備の最初の事業、仮設道路工事が始まりしました。国の高規格堤防（スーパードーム）や区の道路整備、区画整理など一体で実施されます。



篠崎公園地区の高台まちづくりの模型

5月末に開かれた篠崎公園地区まちづくり全体の説明会（国・都の主催）は、1時間で打ち切れられ、多くの疑問が残りました。その後、仮設道路工事の説明会（都主催）は、その場で初めて着工が3日後と説明されるなど住民を軽視したものでした。また、これらの説明会は、

驚きの「アベノマスク」70万枚受け入れ

いわゆる布製の「アベノマスク」8000万枚のうち、江戸川区は全国最多の70万枚受け入れました。サイズも小さく、不織布マスクに比べ感染防止効果が低いと厚労省も使用を推奨せず、空前の税金の無駄遣いと批判されました。小松川の防災備蓄倉庫に保管しています。



小松川備蓄倉庫

区の備蓄は簡易トイレ26万枚、非常用クッカーでさえ12万食。無償とはいえず、備蓄する優先順位が違いうのではないでしょうか。

児童育成手当の 月額500円増額が実現！

5月臨時議会で、児童育成手当（障害手当）支給額が月額500円増額されました。都内で、江戸川区だけが都の基準額より26年間500円少なく支給していました。区議団は他自治体との差額を含め2,500円の増額を求める条例案を3月議会に提出したところ、さっそく6月から「500円の格差」解消が実現しました。

これを受け、今議会では、あらためて2,000円の増額を求める条例案を提出しました。

ひきこもり調査に注目

6月に区が公表した「実態調査」では、区内で約9千人がひきこもり状態であることがわかり、全国から注目されました。

お悩みの方（ご家族等でも可）は電話でご相談を。（ネットでも対応）

ひきこもり施策担当係 ☎ 03-5662-0363

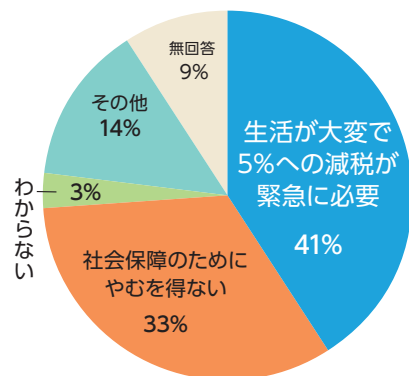
物価高騰から困窮する区民守れ

物価高騰は、低所得世帯で、消費税5%増税に匹敵する4.7%の負担増をもたらしています。質問では、年収200万円以下で課税世帯などの、国の支援が届いていないボーダーライン層・困窮するひとり親世帯などへの区独自の支援を求めました。

区長は「国の臨時交付金を満額活用する」としましたが、独自の支援には答えませんでした。毎年数十億円もの基金を積立てるなら、いま困っている

区民への支援を行うべきです。

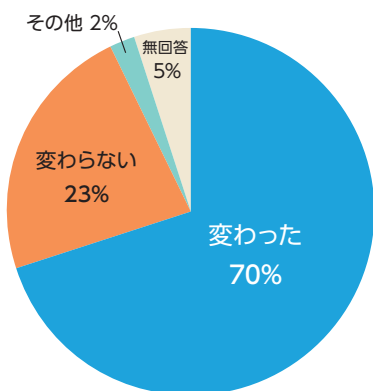
消費税10%について



オミクロン株の感染急増から子どもたちを守れ

区長は、PCR検査は否定しましたが、都にも情報提供を求め検査の状況を把握すると答えました。

コロナで生活がかわりましたか



2つの特別給付金

●非課税などの子育て世帯生活支援特別給付金

子育て世帯に対して、児童一人あたり5万円を支給。

16歳～18歳までは要申請
(令和5年2月28日まで)

【問い合わせ】

- ひとり親は児童家庭課課後係 ☎03-5662-1259
- ひとり親以外 ☎03-5662-9029

●住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

1世帯10万円支給
(9月30日まで申請)

【対象】

- 令和3・4年度住民税均等割非課税世帯
- 家計急変世帯(今年1月以降コロナの影響で収入が減少し住民税非課税相当水準以下)

【コールセンター】

住民税均等割非課税世帯
.....0120-115-108
家計急変世帯
.....0120-271-061

消費税 インボイスは中止を

●区内業者などへの影響の実態調査を

インボイス制度は、来年10月から導入予定。国は、2480億円の増収になるとしています。現在は、年収1000万円以下の中小業者やフリーランスは消費税が免除されていますが、課税業者への転換がせまられます。実態調査及び国への中止要請を求めましたが、区長は、動向を注視するとの答弁に終始しました。

教職員増で 行き届いた教育を

●小学校一年生の各学級に支援員を

1学期だけでも支援員を配置してほしいと、学校現場の声を届けました。教育長は、モデル事業として、今年度20校の小学校1・3年生(各学年)に合計60名の職員配置を行うとしました。来年度も配置を求めます。

●学校図書館司書の配置日数を増やして!

環境整備、学習資料準備など最低週1日は必要です。週2日も視野に入れた配置を求めました。教育長は、文化共育部と相談しながら決めたいと答弁しました。



●インボイスが影響するシルバー人材センター会員への配慮を

年間約10億円の業務のうち区の仕事(5割強)は、インボイスの影響で会員の収入が減らないよう適正価格とし、消費税負担が求められる民間業務に対しては、センターへの追加的な財政支援を求めました。区長は、区は適正な価格設定を行う、人材センターとは情報交換をすすめる」と答弁しました。



●都立高入試の英語スピーキングテスト見直しを

民間会社(ベネッセ・コーポレーション)にテストを委託して入試の公平性、中立性が保てるか、配慮が必要な子に対応できるかなどの課題があり、都教委に見直しを求めるよう質しました。教育長は、学校現場や生徒たちの不安の声、もつともな部分たくさんあると思うので、教育長会でとりあげてしっかり言っていきたいと答弁しました。

日本共産党江戸川区議団

法律相談

各区議事務所・区議団控室では常時生活相談を受け付けています。
☎03-5662-5113(控室)

区議団ホームページに2019・2020年度政務活動費の領収書を掲載しました。一部、数字がうすい領収書がありますが、今後改善していきます。



セバタ 勇 区議地域

- 連絡先 ☎03-3637-4050
- 場所/セバタ事務所

法律相談 ●8月18日(木)・9月15日(木)
受付:午後6時半～8時

FBは瀬端勇で検索を



大橋 みえ子 区議地域

- 連絡先 ☎03-5674-3753
- 場所/大橋事務所

法律相談 ●8月3日(水)・9月7日(水)
受付:午後6時半～8時

ブログは大橋みえ子 goo ブログで検索を



小俣 のり子 区議地域

- 連絡先 ☎03-3655-4422
- 場所/小俣事務所

法律相談 ●8月10日(水)・9月14日(水)
受付:午後6時半～8時

FBは小俣のり子で検索を



牧野 けんじ 区議地域

- 連絡先 ☎03-5662-5113
- 場所/牧野事務所

法律相談 ●8月24日(水)
受付:午後2時～4時

ツイッター@kenji_makino FBは牧野けんじで検索を